

平成 30 年度 行政対応特別研究評価報告

<p>課 題 名</p>	<p>OECDが開発したSAPIM(Stylized Agri-environmental Policy Impact Model)を用いた農業政策が環境に与える影響の分析</p>
<p>研究実施期間</p>	<p>平成30年度</p>
<p>政策研究の概要</p>	<p>OECDでは、G7環境大臣会合での「環境に有害な補助金(Environmental Harmful Subsidy)」削減議論も踏まえ、2017-18年のプロジェクトとして農業補助金の環境に与える定量評価を進めるため、「農業政策の環境影響」スタディに着手した。2018年はじめには、OECD事務局から我が国に対し、水田システムのモデル分析への協力要請があり、本スタディが今後環境面に着目した補助金削減の議論の根拠として使われる可能性があるため、我が国はこれに協力することとし、農林水産政策研究所において分析を実施した。</p> <p>分析に使用したモデルは、OECDが開発したSAPIM(Stylized Agri-environmental Policy Impact Model)。SAPIMモデルは、農業政策の効果を、農家所得だけでなく施肥による窒素流出などの環境面での影響も併せて定量的に評価するモデルである。モデル分析により、我が国の水田作等に対する市場価格支持は、温室効果ガス排出量を低減し、窒素流出と生物多様性には顕著な影響が見られないことから、必ずしも環境に悪影響を与えるものではないことを示した。</p>
<p>評価結果</p> <p>○評価会議名及び開催日 行政対応特別研究「OECDが開発したSAPIM(Stylized Agri-environmental Policy Impact Model)を用いた農業政策が環境に与える影響の分析」 「障害者の農業分野での就労促進に関する研究」 外部評価委員会「障害者の農業分野での就労促進に関する研究」評価委員会 平成31年3月22日開催</p> <p>○評価委員名 安藤 光義 委員 (東京大学大学院農学生</p>	<p>【評価項目ごとの評価】 ( ) 内は3名の委員の投票数を示す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある (1) A:大きな意義がある (1) B:意義がある (1)</p> <p>○ 政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める (2) A:大きな貢献が見込める (1)</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる (2) B:学術的に評価できる (1)</p> <p>○ 研究計画・研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である (3)</p>

<p>命科学研究科・教授) 川手 督也 委員 (日本大学生物資源科学部・教授) 茂野 隆一 委員 (筑波大学生命環境系・教授)</p> <p>○評価基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的ニーズへの対応</li> <li>S.非常に大きな意義がある</li> <li>A.大きな意義がある</li> <li>B.意義がある</li> <li>C.意義が小さい</li> <li>D.意義は見出しがたい</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策の企画・立案への貢献</li> <li>S.非常に大きな貢献が見込める</li> <li>A.大きな貢献が見込める</li> <li>B.貢献が見込める</li> <li>C.貢献は小さい</li> <li>D.貢献は見込みがたい</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学術面からみた研究成果の評価</li> <li>S.学術的に非常に高く評価できる</li> <li>A.学術的に高く評価できる</li> <li>B.学術的に評価できる</li> <li>C.学術的な評価はやや低い</li> <li>D.学術的な評価は低い</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画・研究資源・実施体制の妥当性</li> <li>S.非常に良い</li> <li>A.妥当である</li> <li>B.概ね妥当である</li> <li>C.やや妥当でない</li> <li>D.妥当ではない</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究目標の達成度</li> </ul>	<p>○ 研究目標の達成度 A:達成度は高い(3)</p> <p>【総合評価】 ( )内は3名の委員の投票数を示す。 2:目標を達成した(3)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○農業政策が環境に与える影響についての研究は、持続可能な開発が社会的に大きな課題となっている中で、大きな意義が認められる。</p> <p>○OECDから水田農業国として参加を求められ、それに応えたことの意義は大きい。水田農業は欧米各国の理解が不十分なので、その点をアピールすることができたと考ええる。</p> <p>○生産とリンクさせた環境公共財の供給の根拠となる研究であり、政策を検討する際の重要な資料となる可能性がある。</p> <p>○学術的にも、保全生態学系の最新の研究成果を用いながら、生物多様性についてもモデルに組み込んで分析を試みている点は、大変高く評価される。ただし、本研究において、化学肥料の投入量と在来植物相を選択した理由や分析に当たっての精度について、丁寧で説得的な説明が必要とされる点には留意されたい。また、この点を含め、根拠となる保全生態学系のデータについて、使用する理由とともに出典を明示する必要があることも併せて留意する必要がある。</p> <p>○センシティブなテーマで、時間的にも人力的にも制約が強い中で、的確な分析・評価を行っている点は高く評価される。</p> <p>○水田作に関するインベントリー分析や生物多様性に関するデータに関しては、海外における研究蓄積もあまりないと思われるので、農環研等の関連する研究機関と日頃から意見交換等を行っていくことは有意義だと思う。本研究の成果は、学術的な意義も十分あると思うので、可能ならば学会誌、例えば「環境・経済政策学会」などで成果を公表してみることを考慮してはどうか。</p>
--	--

<p>S.達成度は非常に高い  A.達成度は高い  B.概ね達成している  C.達成度はやや低い  D.達成度は低い</p> <p>・総合評価</p> <p>1.目標を上回った  2.目標を達成した  3.目標を下回った  4.目標を大きく下回った</p>	
<p>今後の対応方針</p>	<p>○OECDでは2019－20年の新プロジェクトで分析対象国の拡大が予定されており、引き続き貢献。</p> <p>○省内での報告会や、国際会議、学会、学術誌での成果発表に努める。</p>